

会議の概要(要旨)

| | | |
|---|--------------------|--|
| 1 | 会 議 名 | 平成28年度 第1回習志野市市民協働こども発達支援推進協議会 |
| 2 | 開 催 日 時 | 平成28年6月30日(木) 午後1時30分～4時10分 |
| 3 | 開 催 場 所 | ゆいまーる習志野 福祉交流スペース |
| 4 | 出 席 者 | <p>市民協働こども発達支援推進協議会委員 大塩委員(会長)、阿部委員(副会長)、遠藤委員、吉野委員、小藪委員、太田委員、塚田委員、小野寺委員、神委員、松尾委員、真田委員、小久保委員、江川委員、児玉委員(代理)、家弓委員、山口委員、和田委員(代理)、上原委員、米澤委員、佐久間委員</p> <p>発達支援サポートネットワーク会議委員 小澤委員(会長)、小坂委員(副会長)、大久保委員、清水委員、塩川委員、田部委員、屋代委員、足立委員、武井委員、吉野委員</p> <p>発達支援施策庁内連絡会委員 健康福祉部:菅原次長、健康支援課:児玉主幹(代理)、障がい福祉課:江川課長、あじさい療育支援センター:家弓所長、ひまわり発達相談センター:山口所長、こども政策課:小澤課長、子育て支援課:和田課長、(学校教育部)学校教育課:高橋課長、指導課:上原課長、総合教育センター:米澤所長、生涯学習部:斉藤次長、青少年課:佐久間課長</p> <p>健康福祉部:遠山部長 事務局:ひまわり発達相談センター 内村主幹、塩川主任、橋本主査、金坂主査、中村</p> <p>傍聴人:1名</p> |
| 5 | 議 題 及び 会議の内容 | <p>I. 委嘱状交付 II. 市長挨拶 III. 開会 1. 議事 1) 会長選任 大塩会長就任 2) 副会長選任 阿部副会長就任 3) 講義及び協議</p> <p>≪講義≫「協働型プログラム評価における社会調査の結果と今後の運用」 講師 明治大学公共政策大学院 ガバナンス研究科 教授 北大路 信郷 氏</p> <p>≪協議≫ 太田委員:「平成27年度習志野市こどもの発達支援に関する基礎調査実施報告書」の19ページの問2-1の欠損値が多い。 北大路教授:ここは、保護者さん以外になる。 太田委員:全体的に比較的『分からない』が多い。</p> |

北大路教授:この調査の性質から、最近になって問題に気付き行政を利用している方が多く、情報もこれから得るという状況なので、『分からない』が必要と考えた。実際『分からない』があることで、無回答がそれほどなかった。

太田委員:19 ページの問2-1の表では、未就学が多く、就学児が少ないが、アンバランスではないか。欠損値の中の学年は示されなかったのか。

北大路教授:設計ができなかった。発セや療セを卒業してしまうと追跡ができず限界。

大塩会長:また、数年後に調査をするが、次回はバランスよくできるか。

北大路教授:お勧めは、全く同じやり方でやること。そうでないと、サンプルの性質が変わってしまう。

大塩会長:未就学児が多いが。

北大路教授:成長した子の保護者を含めたかったがそれはできなかった。成長した時に面接調査をするという追跡調査という方法はある。未就学児のお母さんが多く、就労については、まだわからないというが、次第に安心感を持つ人が増えてくる状態になることが重要なことになる。そういう意味でも、なるべく範囲を固定化して比較し、性質を変えないことが大事。

大塩会長:自由記述がなかった。調査の目的と違うがどうだったか。

北大路教授:原本は全部送ったので整理の仕方はお任せする。統計的には関係ない。自由記載を入れることもできるが、この調査は、それに対応するための調査ではない。

山口委員:課題を示唆していただき、今後の取り組みが見えてきた。P.9の学校での差別や排除のところが重要。P.10の就労についての困難さについては、今後の取り組みが強く求められている。P.11「習志野市は相談しやすい環境にある」という評価の回答が6割にもかかわらず、「情報が得られている」という回答が3割。十分情報が伝えられていないので今後の工夫が必要。P.12の保育所(園)・幼稚園・学校などで自分の持てる力を発揮できているという回答が4割程度にもかかわらず、これらの施設を出た後の地域社会では、大多数の方がわからないと回答。地域社会の状況は厳しく何らかの形で考えていかなければいけない。P.14の発達に課題がある子どもたちが参加できる地域のイベントが十分あると思うかの問で、肯定的な回答は、11.9%。参加しやすい地域のイベントを考える必要がある。P.18では、「保護者」と「それ以外」のグループ間に統計的に有意な差異が存在し、すべての質問項目に「保護者」グループの平均値が有意に大きく、「保護者」グループの方が「それ以外」グループよりも現状が好ましくないとみている。今回、中間アウトカム、直接目的の部分で調査したが、

今後、どのような形で協議を進めていけばよいのか。

北大路教授: 資料8では社会調査で使ったのは上の3行。それに対して、実際の活動が下の部分。例えば「0101子育てに悩みを持つ保護者が、気軽に相談しようと思えることができる」で、そこに関わっているところは業務内容を見ればわかる。だが、これは業務内容であって、作戦手段ではない。例えば、「01010211の障がい福祉課で相談を受け、情報を提供する」「01010210の総合教育センターで相談を受け、情報を提供する」とは、どんな情報を提供しているかはわからない。提供している種類も、相手もわからない。現場の経験や感覚でどのようなニーズがあるか仮説をたて、追究していくしかない。データからもう少し追究することはできる。この調査は、そういうことを始めるきっかけになった。これからの会議のステップになる。

大塩会長: 具体的にどうするのか、この先が大事。

北大路教授: パートナーも大事。まずはここにいらっしゃる方に是非関わっていただきたい。パートナーをどうするかと、作戦(手段)をどうするかとは、別に考える。また、この表はとても便利だが、作戦書として作っていない。

次にやることは、不足している情報について、必要としている情報は何かを考えること。

小澤会長: 情報を提供する側は必要な情報を提供しているつもりだが、それでも情報が少ないということ。ずれは何かを一つずつ分析し、実施していく作業が必要だろう。

発達支援施策のロジック・モデルはとても大きいですが、もっと小さなロジック・モデルであれば、具体的な回答を得ることができるのか。

北大路教授: 合理的なアプローチは、もう少し細かい分析までやれば提供できる。今回は、まだ不十分。ただ、いくつかの注目すべきところはある。例えば、情報提供の部分は、3つの手段の1つ目のコアな部分なところで、もう少し突っ込んだ手段が必要。だが、ある手段を選択した時に、相手もニーズもわからないので、ギャップをどう埋めるかを議論しなければならない。手段レベルで社会調査をするのとは違う。情報提供についての課題を軽減していくのであれば、みんなで課題をシェアし、現場で確認すればいい。

太田委員: 実際の対象者のニーズを確認したいなら、手近の保護者に直接伺えばよいのでは。

大塩会長: 発せの保護者に聞いてみるのもいい。

北大路教授: それも有効。

山口委員: もう少し分析ができるというが、学校の部分をもっと分析してほしい。

北大路教授: 現在の情報でもっと分析する。

また、このような議論では、仮説が大事。例えば、P.5「現在相談している行政施設」「よく利用する相談先」とあるが、発せに通っている人が、他の相談先を知らないのかもしれない。これが仮説になる。我々にはわからないが、現場では保護者が何を求め、どのような情報を受けているかわかるだろう。

大塩会長: 単年度戦略を作成したが、これは事業内容であり、今後は分析が必要になる。まずは、それぞれの立場で課題を分析し、仮説を立て、解決する手段を協議していくのか、今後の進め方についても検討が必要。

北大路教授: 仮説の設計は、今ある数字を組み合わせるもの。現場の方が仮説を立てられるので、逆に、皆さんから教えていただけるとヒントになり、素早くできるだろう。この調査はチームでやっているのだから、遠慮なく意見がほしい。

2. 報告事項 【発せ 内村主幹より説明】

1) 平成28年度発達支援に関する会議について

第2回協議会及び第3回サポートネットワーク会議

7月28日木曜日13:30～16:30

第3回協議会 12月22日木曜日14:00～16:00

2) 評価部会について

今回は、社会調査の結果について協議した関係で、評価部会は第3回協議会にて開催する旨御了承いただきたい。

3) その他

・1月29日 政策評価に関する統一研修

「習志野市における協働型プログラム評価の実践」

主催: 総務省関東管区行政評価局

・4月9日世界自閉症啓発デー2016・シンポジウム

主催: 厚生労働省・一般社団法人日本自閉症協会

・「習志野市こどもの発達支援に関する基礎調査実施報告書と概要版」は、今後公表する。

《その他連絡事項》

・8月17日(水) 習志野市民会館 公開講座

「ディスレクシア(読み書き困難)のすべての人が生き生きと暮らせる社会を目指して」

・本の紹介 太田委員

「イラストでわかるはじめてのインクルーシブ保育(合同出版)」

IV. 閉会